

平成 2 6 年 度

江 別 市 各 会 計 決 算 説 明 書

江 別 市

目 次

総 括	1
一般会計決算の概要	2
一般会計決算の推移	6
一般会計決算の前年度対比	8
一般会計決算の財源推移	11
国民健康保険特別会計決算の概要	12
過去3ヵ年の国民健康保険の状況	15
後期高齢者医療特別会計決算の概要	16
過去3ヵ年の後期高齢者医療の状況	17
介護保険特別会計決算の概要	18
過去3ヵ年の介護保険の状況	20
基本財産基金運用特別会計決算の概要	21
各会計決算規模の推移	22
各会計決算の概況	24
各会計性質別分析表	25
税負担の状況	26
公営企業の状況	27
市債の状況	28
財産の状況	29
地方債目的別現在高の状況	30
地方債借入先及び利率別現在高の状況	30
市税の徴収実績	32
一般会計決算目的別性質別歳出分析表	34
一般会計決算目的別臨時経常別分析表	36
一般会計決算性質別臨時経常別分析表	38
一般会計決算給与費明細書	39
決算の概要	41
一般会計（まちづくり政策）	43
一般会計（えべつ未来戦略）	113
一般会計（歳入）	121
一般会計（歳出）	155
特別会計（歳出）	227
国民健康保険特別会計	229
後期高齢者医療特別会計	245
介護保険特別会計	249
基本財産基金運用特別会計	265

総括

一般会計決算の概要

はじめに

1 平成26年度における国の財政運営

国は、平成26年度の予算編成の過程で、経済再生と財政再建の両立並びに増大する社会保障の持続性と安心の確保及び我が国の信認維持といった観点から、平成26年4月1日から消費税率を5%から8%へ引き上げることとし、消費税の引上げの際には、駆け込み需要とその反動減を緩和し景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り、持続的な経済成長につなげるため、経済政策パッケージを併せて決定しました。

平成26年度の国の予算は、この経済政策パッケージに基づく平成25年度補正予算と併せて、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現を目指し、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図ることを基本的考え方として編成されました。また、平成26年12月には、経済の脆弱な部分に的を絞り、スピード感をもって対応を行うことで、経済の好循環を確かなものとするために「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を決定し、補正予算が編成されました。

2 平成26年度における江別市の財政運営

地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方一般財源の総額について、社会保障の充実分等を含め、前年度の水準を相当程度上回る額を確保するとした国の方針のもと、地方交付税が減少した一方で、市税、地方消費税交付金等の収入が増収となったことなどから、一般財源総額は前年度より増加となりました。

こうした中、平成26年度は、えべつ未来づくりビジョン〈第6次江別市総合計画〉（～平成35年）のスタート年次にあたり、市民が暮らしやすく、いつまでも住み続けたいと思えるまちづくり、また、江別市に住んでみたいと思えるようなまちづくりを基本に、協働のもとで、「安心して暮らせるまち」、「活力のあるまち」、「子育て応援のまち」、「環境にやさしいまち」の4つの基本理念を掲げ、分野別の9つの政策とそれぞれの取組みの基本方針をまちづくり政策として定め、環境、企業立地、健康づくり、市街地整備、子育て支援、教育の充実、学校の耐震化など各種施策に取り組みました。さらに、江別市の持つ特性や優位性を活かして、まちの魅力を高めていくために「えべつ未来戦略」として、「ともにつくる協働のまちづくり」、「えべつの将来を創る産業活性化」、「次世代に向けた住みよいえべつづくり」、「えべつの魅力発信シティプロモート」の4つの柱を設定し、重点的・集中的に事業を推進しました。

また、国から交付された「がんばる地域交付金(107,736千円)」を市道の再整備等の単独事業に充当することにより、基金の取り崩しを抑制するなど、将来にわたる財政負担の軽減に取り組みました。

一般会計

1 決算規模及び収支状況

平成 26 年度における決算額は、

歳入 45,072,482 千円

歳出 44,405,202 千円となり、

これを前年度と比較すると、歳入では 2,199,004 千円(5.1%)の増加、歳出では 2,271,899 千円(5.4%)の増加となりました。

次に収支の状況では、歳入歳出の差引である形式収支は、667,280 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源(13,120 千円)を差し引いた実質収支は、654,160 千円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支(699,703 千円)を控除した単年度収支は 45,543 千円の赤字となり、これに黒字要素となる財政調整基金への積立金(359,988 千円)を加え、赤字要素となる財政調整基金からの取崩し額(303,235 千円)を控除した実質単年度収支は、11,210 千円の黒字決算となりました。

2 歳入の状況

平成 26 年度の歳入決算額は、45,072,482 千円となり、前年度に比べて 2,199,004 千円(5.1%)の増加となりました。

歳入の決算額を見ますと、歳入の根幹をなす市税は 12,307,010 千円で、前年度に比べて 150,048 千円(1.2%)の増加となり、もう一方の柱である地方交付税は 10,461,294 千円で、主に地方消費税交付金の増加などにより普通交付税算定における基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加を上回ったため、268,852 千円(2.5%)の減少となりました。

次に臨時収入である市債は 5,195,734 千円で、義務教育施設整備事業債や地方道路等整備事業債の増などにより 1,564,711 千円(43.1%)の増加となりました。市債の主な内訳としては、義務教育施設整備事業に 1,552,000 千円、地方道路等整備事業に 734,400 千円、都市計画事業に 425,100 千円、地域総合整備資金貸付事業に 500,000 千円、臨時財政対策債に 1,791,334 千円などです。

その他主要な歳入科目の決算額を前年度比で見ますと、国庫支出金は 8,308,283 千円で、臨時福祉給付費交付金や学校施設環境改善交付金などにより、976,209 千円(13.3%)増加し、道支出金は 2,334,750 千円で、介護基盤緊急整備等交付金などの減により、59,695 千円(2.5%)の減少となりました。また、繰入金は 928,042 千円で、基本財産基金の運用の減などにより、234,057 千円(20.1%)の減少、諸収入は 1,643,149 千円で、備荒資金組合超過納付金の取崩しの減などにより、72,563 千円(4.2%)の減少となりました。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源別に見ますと、自主財源は 16,884,721 千円で、前年度と比較し 208,464 千円(1.2%)の減少となりました。一方、依存財源は 28,187,761 千円で、前年度と比較して 2,407,468 千円(9.3%)の増加となり、歳入全体に占める自主財源の割合は 37.5%となり、前年度の 39.9%と比較して減少しました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的・自立的な自治体経営を進めていく上では、財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠であり、自主財源の充実・確保に努めていく必要があると考えており、引き続き市税の収納率向上に努めるとともに、産業の振興等を図ることにより税源の涵養に努めてまいります。

3 歳出の状況

平成 26 年度の歳出決算額は、44,405,202 千円となり、前年度に比べて 2,271,899 千円(5.4%)の増加となりました。

歳出決算額を性質別に見ますと、義務的経費は 21,054,259 千円(構成比 47.4%)で、前年度に比べて 546,391 千円(2.7%)の増加となり、投資的経費は 6,865,475 千円(構成比 15.5%)で 1,294,742 千円(23.2%)の増加、その他の経費は 16,485,468 千円(構成比 37.1%)で 430,766 千円(2.7%)の増加となりました。

そこで、これら経費の内訳を見ますと、義務的経費では、人件費が 6,700,344 千円(構成比 15.1%)で前年度と比べて 1.0%の減少、扶助費が 9,688,128 千円(構成比 21.8%)で 8.1%の増加、公債費が 4,665,787 千円(構成比 10.5%)で 2.4%の減少となっています。

次に投資的経費の内訳ですが、補助事業は 4,928,958 千円で前年度に比べて 1,598,154 千円(48.0%)の増加、単独事業は 1,936,517 千円で 303,412 千円(13.5%)の減少となっています。

なお、主要な事業内容としては、江別駅跨線人道橋整備工事、江別の顔づくり事業、新栄団地建替事業、江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業、校舎屋体耐震化事業のほか、道路橋梁等の整備事業を実施し、計画的な社会資本の整備に努めました。

その他の主要経費の決算額は、物件費が 5,542,931 千円で前年度に比べて 225,789 千円(4.2%)の増加、補助費等が 1,135,296 千円で 19,036 千円(1.7%)の増加、企業会計及び特別会計等に対する繰出金が 6,464,219 千円で 201,300 千円(3.2%)の増加となっています。

4 地方債現在高の状況

平成 26 年度における地方債元利償還金は 4,664,806 千円で、前年度に比べて 113,222 千円(2.4%)の減少となり、このうち元金は 1.1%の減少、利子は 14.7%の減少となっています。また、平成 26 年度末における地方債現在高は 35,799,267 千円で、前年度の 34,880,944 千円と比べると 918,323 千円(2.6%)の増加となっています。

地方債は、社会資本整備において世代間の負担の公平化を図るうえで有効な機能を有しているものですが、今後も、事業の重要度や緊急度等の選択に意を用いるとともに、後年次の償還額の推移を見極める中で、発行の抑制、利子負担の抑制を基本として、将来的な財政運営を勘案し、慎重かつ計画的な発行に努めてまいります。

む す び

本年度の決算状況について概観してまいりましたが、国においては、経済・財政一体改革を推進することにより、経済再生を進めるとともに、国・地方を合わせた基礎的財政収支及び債務残高対GDP比についての財政健全化目標を堅持するとしており、地方の歳出水準についても、国の一般歳出の取組みと基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成30年度までにおいて平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしています。

こうした状況の中で、地方自治体においては、人口減少・高齢化の進行などの社会情勢の変化に対応しながら、市民に安全安心な生活を提供する必要があると、地域自らの将来を見据え、まちの活力を維持し、持続可能で強い経済力を持った自主・自立のまちづくりを進めるために、引き続き市民と行政の協働を基本としながら、計画的な基金の活用や公債費の抑制、大規模事業の平準化に留意し、安定的で持続可能な財政運営の推進に努めてまいります。

一 般 会 計

歳入決算の状況

項 目	平成 22 年度			平成 23 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
市 税	12,238,019	27.8	100	12,306,668	31.2	0.6	101	12,016,369	30.3
市民税	5,307,859	12.1	100	5,237,140	13.3	△ 1.3	99	5,391,297	13.6
固定資産税	5,088,940	11.6	100	5,118,877	13.0	0.6	101	4,761,941	12.0
市たばこ税	691,070	1.5	100	786,759	2.0	13.8	114	771,626	1.9
その他	1,150,150	2.6	100	1,163,892	2.9	1.2	101	1,091,505	2.8
地方交付税	10,350,232	23.5	100	10,589,400	26.9	2.3	102	10,775,813	27.1
国庫支出金	5,548,953	12.6	100	5,494,745	13.9	△ 1.0	99	5,511,609	13.9
市 債	6,055,858	13.8	100	2,662,171	6.8	△ 56.0	44	3,116,001	7.8
そ の 他	9,778,220	22.3	100	8,374,763	21.2	△ 14.4	86	8,296,957	20.9
合 計	43,971,282	100.0	100	39,427,747	100.0	△ 10.3	90	39,716,749	100.0

性質別歳出決算の状況

項 目	平成 22 年度			平成 23 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
人 件 費	6,941,547	16.0	100	6,855,217	17.7	△ 1.2	99	6,808,283	17.4
物 件 費	5,128,732	11.8	100	5,417,049	14.0	5.6	106	5,151,609	13.2
維持補修費	1,439,283	3.3	100	1,410,389	3.6	△ 2.0	98	1,403,004	3.6
扶 助 費	8,475,096	19.6	100	8,812,054	22.7	4.0	104	8,739,407	22.3
補 助 費 等	1,049,943	2.4	100	1,180,576	3.1	12.4	112	1,027,892	2.6
普通建設事業費	4,913,501	11.3	100	2,654,258	6.8	△ 46.0	54	3,379,373	8.6
補助事業費	864,283	2.0	100	399,179	1.0	△ 53.8	46	1,369,768	3.5
単独事業費	4,049,218	9.3	100	2,255,079	5.8	△ 44.3	56	2,009,605	5.1
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	—	—
公 債 費	4,586,398	10.6	100	4,825,993	12.5	5.2	105	4,828,716	12.3
繰 出 金	5,993,457	13.8	100	6,073,607	15.7	1.3	101	6,246,372	15.9
そ の 他	4,852,281	11.2	100	1,507,718	3.9	△ 68.9	31	1,593,676	4.1
合 計	43,380,238	100.0	100	38,736,861	100.0	△ 10.7	89	39,178,332	100.0

決算の推移

(単位:千円、%)

24年度		平成25年度				平成26年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
△ 2.4	98	12,156,962	28.4	1.2	99	12,307,010	27.3	1.2	101
2.9	102	5,386,330	12.6	△ 0.1	101	5,483,850	12.2	1.8	103
△ 7.0	94	4,797,103	11.2	0.7	94	4,877,606	10.8	1.7	96
△ 1.9	112	867,091	2.0	12.4	125	837,595	1.9	△ 3.4	121
△ 6.2	95	1,106,438	2.6	1.4	96	1,107,959	2.4	0.1	96
1.8	104	10,730,146	25.0	△ 0.4	104	10,461,294	23.2	△ 2.5	101
0.3	99	7,332,074	17.1	33.0	132	8,308,283	18.4	13.3	150
17.0	51	3,631,023	8.5	16.5	60	5,195,734	11.5	43.1	86
△ 0.9	85	9,023,273	21.0	8.8	92	8,800,161	19.6	△ 2.5	90
0.7	90	42,873,478	100.0	7.9	98	45,072,482	100.0	5.1	103

(単位:千円、%)

24年度		平成25年度				平成26年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
△ 0.7	98	6,770,785	16.1	△ 0.6	98	6,700,344	15.1	△ 1.0	97
△ 4.9	100	5,317,142	12.6	3.2	104	5,542,931	12.5	4.2	108
△ 0.5	97	1,405,950	3.3	0.2	98	1,305,096	2.9	△ 7.2	91
△ 0.8	103	8,958,573	21.3	2.5	106	9,688,128	21.8	8.1	114
△ 12.9	98	1,116,260	2.6	8.6	106	1,135,296	2.6	1.7	108
27.3	69	5,570,733	13.2	64.8	113	6,865,475	15.5	23.2	140
243.1	158	3,330,804	7.9	143.2	385	4,928,958	11.1	48.0	570
△ 10.9	50	2,239,929	5.3	11.5	55	1,936,517	4.4	△ 13.5	48
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.1	105	4,778,510	11.3	△ 1.0	104	4,665,787	10.5	△ 2.4	102
2.8	104	6,262,919	14.9	0.3	104	6,464,219	14.6	3.2	108
5.7	33	1,952,431	4.7	22.5	40	2,037,926	4.5	4.4	42
1.1	90	42,133,303	100.0	7.5	97	44,405,202	100.0	5.4	102

一般会計決算の前年度対比

1 目的別対比(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年 度			平成 26 年 度			比 較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 収入率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 収入率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	収入率 F-C
市 税	12,065,000	12,156,962	100.8	12,231,000	12,307,010	100.6	166,000	150,048	△ 0.2
地 方 譲 与 税	387,000	386,975	100.0	381,000	368,955	96.8	△6,000	△18,020	△ 3.2
利 子 割 交 付 金	32,000	31,824	99.5	32,000	26,166	81.8	0	△5,658	△ 17.7
配 当 割 交 付 金	12,000	27,693	230.8	20,000	54,341	271.7	8,000	26,648	40.9
株式等譲渡所得割交付金	1,900	37,752	1,986.9	3,100	28,962	934.3	1,200	△8,790	△ 1,052.6
地方消費税交付金	1,060,000	1,020,074	96.2	1,250,000	1,283,078	102.6	190,000	263,004	6.4
自動車取得税交付金	87,000	98,916	113.7	48,000	45,540	94.9	△39,000	△53,376	△ 18.8
ゴルフ場利用税交付金	5,500	2,197	39.9	1	0	0.0	△5,499	△2,197	△ 39.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	315	105.0	300	316	105.3	0	1	0.3
地方特例交付金	66,000	64,428	97.6	61,000	60,576	99.3	△5,000	△3,852	1.7
地方交付税	10,630,688	10,730,146	100.9	10,400,519	10,461,294	100.6	△ 230,169	△268,852	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	21,000	22,431	106.8	21,000	19,766	94.1	0	△2,665	△ 12.7
分担金及び負担金	320,115	324,913	101.5	332,434	340,353	102.4	12,319	15,440	0.9
使用料及び手数料	818,430	825,571	100.9	822,374	807,607	98.2	3,944	△17,964	△ 2.7
国庫支出金	7,858,768	7,332,074	93.3	8,661,883	8,308,283	95.9	803,115	976,209	2.6
道 支 出 金	2,447,016	2,394,445	97.9	2,720,492	2,334,750	85.8	273,476	△59,695	△ 12.1
財 産 収 入	293,055	294,573	100.5	109,325	108,456	99.2	△183,730	△186,117	△ 1.3
寄 附 金	74,844	74,938	100.1	8,358	9,929	118.8	△66,486	△65,009	18.7
繰 入 金	1,255,881	1,162,099	92.5	1,001,792	928,042	92.6	△254,089	△234,057	0.1
繰 越 金	538,417	538,417	100.0	740,175	740,175	100.0	201,758	201,758	0.0
諸 収 入	1,747,585	1,715,712	98.2	1,654,732	1,643,149	99.3	△92,853	△72,563	1.1
市 債	4,832,423	3,631,023	75.1	5,661,434	5,195,734	91.8	829,011	1,564,711	16.7
合 計	44,554,922	42,873,478	96.2	46,160,919	45,072,482	97.6	1,605,997	2,199,004	1.4

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度			平成 26 年度			比 較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 執行率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 執行率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	執行率 F-C
議 会 費	243,646	241,019	98.9	250,452	248,196	99.1	6,806	7,177	0.2
総 務 費	8,891,277	8,176,378	92.0	8,432,152	8,252,491	97.9	△459,125	76,113	5.9
民 生 費	11,392,721	11,117,388	97.6	12,052,804	11,837,271	98.2	660,083	719,883	0.6
衛 生 費	2,241,411	2,178,583	97.2	2,342,126	2,290,191	97.8	100,715	111,608	0.6
労 働 費	94,974	90,042	94.8	135,117	77,087	57.1	40,143	△12,955	△37.7
農 林 水 産 業 費	310,615	277,696	89.4	637,090	328,783	51.6	326,475	51,087	△37.8
商 工 費	1,766,188	1,701,284	96.3	1,799,020	1,434,033	79.7	32,832	△267,251	△16.6
土 木 費	5,652,845	5,005,455	88.5	4,921,879	4,627,172	94.0	△730,966	△378,283	5.5
消 防 費	266,130	253,579	95.3	224,802	223,415	99.4	△41,328	△30,164	4.1
教 育 費	3,645,790	3,198,474	87.7	5,341,326	5,180,737	97.0	1,695,536	1,982,263	9.3
公 債 費	4,784,054	4,778,735	99.9	4,670,994	4,666,013	99.9	△113,060	△112,722	0.0
諸 支 出 金	5,215,271	5,114,670	98.1	5,303,157	5,239,813	98.8	87,886	125,143	0.7
予 備 費	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	44,554,922	42,133,303	94.6	46,160,919	44,405,202	96.2	1,605,997	2,271,899	1.6

2 性質別対比

(単位:千円、%)

区 分		平成 25 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
入	市 税	12,156,962	28.4	12,307,010	27.3	150,048	1.2
	地 方 交 付 税	10,730,146	25.0	10,461,294	23.2	△268,852	△2.5
	国 庫 支 出 金	7,332,074	17.1	8,308,283	18.4	976,209	13.3
	市 債	3,631,023	8.5	5,195,734	11.5	1,564,711	43.1
	そ の 他	9,023,273	21.0	8,800,161	19.6	△223,112	△2.5
	歳 入 合 計	42,873,478	100.0	45,072,482	100.0	2,199,004	5.1
出	人 件 費	6,770,785	16.1	6,700,344	15.1	△70,441	△1.0
	物 件 費	5,317,142	12.6	5,542,931	12.5	225,789	4.2
	維 持 補 修 費	1,405,950	3.3	1,305,096	2.9	△100,854	△7.2
	扶 助 費	8,958,573	21.3	9,688,128	21.8	729,555	8.1
	補 助 費 等	1,116,260	2.6	1,135,296	2.6	19,036	1.7
	普 通 建 設 事 業 費	5,570,733	13.2	6,865,475	15.5	1,294,742	23.2
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
	公 債 費	4,778,510	11.3	4,665,787	10.5	△112,723	△2.4
	繰 出 金	6,262,919	14.9	6,464,219	14.6	201,300	3.2
	そ の 他	1,952,431	4.7	2,037,926	4.5	85,495	4.4
歳 出 合 計	42,133,303	100.0	44,405,202	100.0	2,271,899	5.4	

一 般 会 計 決 算 の 財 源 推 移

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度			平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度			
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年度比	指 数
自 主 財 源	市 税	12,238,019	27.8	100	12,306,668	31.2	0.6	101	12,016,369	30.3	△2.4	98	12,156,962	28.4	1.2	99	12,307,010	27.3	1.2	101
	分 担 金 及 び 負 担 金	299,102	0.7	100	301,465	0.8	0.8	101	313,719	0.8	4.1	105	324,913	0.8	3.6	109	340,353	0.8	4.8	114
	使 用 料 及 び 手 数 料	827,586	1.9	100	817,504	2.1	△1.2	99	816,337	2.1	△0.1	99	825,571	1.9	1.1	100	807,607	1.8	△2.2	98
	財 産 収 入	177,647	0.4	100	196,629	0.5	10.7	111	319,018	0.8	62.2	180	294,573	0.7	△7.7	166	108,456	0.2	△63.2	61
	寄 附 金	6,281	0.0	100	9,092	0.0	44.8	145	3,378	0.0	△62.8	54	74,938	0.2	2,118.4	1,193	9,929	0.0	△86.8	158
	繰 入 金	1,786,227	4.1	100	485,726	1.2	△72.8	27	707,970	1.8	45.8	40	1,162,099	2.7	64.1	65	928,042	2.1	△20.1	52
	繰 越 金	543,823	1.2	100	591,044	1.5	8.7	109	690,886	1.7	16.9	127	538,417	1.2	△22.1	99	740,175	1.6	37.5	136
	諸 収 入	2,118,263	4.8	100	1,955,732	5.0	△7.7	92	1,641,726	4.1	△16.1	78	1,715,712	4.0	4.5	81	1,643,149	3.7	△4.2	78
	小 計	17,996,948	40.9	100	16,663,860	42.3	△7.4	93	16,509,403	41.6	△0.9	92	17,093,185	39.9	3.5	95	16,884,721	37.5	△1.2	94
依 存 財 源	地方交付税	10,350,232	23.5	100	10,589,400	26.9	2.3	102	10,775,813	27.1	1.8	104	10,730,146	25.0	△0.4	104	10,461,294	23.2	△2.5	101
	国庫支出金	5,548,953	12.6	100	5,494,745	13.9	△1.0	99	5,511,609	13.9	0.3	99	7,332,074	17.1	33.0	132	8,308,283	18.4	13.3	150
	道支出金	2,225,150	5.1	100	2,260,097	5.7	1.6	102	2,141,186	5.4	△5.3	96	2,394,445	5.6	11.8	108	2,334,750	5.2	△2.5	105
	市 債	6,055,858	13.8	100	2,662,171	6.8	△56.0	44	3,116,001	7.8	17.0	51	3,631,023	8.5	16.5	60	5,195,734	11.5	43.1	86
	そ の 他	1,794,141	4.1	100	1,757,474	4.4	△2.0	98	1,662,737	4.2	△5.4	93	1,692,605	3.9	1.8	94	1,887,700	4.2	11.5	105
	小 計	25,974,334	59.1	100	22,763,887	57.7	△12.4	88	23,207,346	58.4	1.9	89	25,780,293	60.1	11.1	99	28,187,761	62.5	9.3	109
合 計		43,971,282	100.0	100	39,427,747	100.0	△10.3	90	39,716,749	100.0	0.7	90	42,873,478	100.0	7.9	98	45,072,482	100.0	5.1	103

国民健康保険特別会計決算の概要

はじめに

国民健康保険は、健康保険法等に基づく医療保険の適用を受けられない農業や商店等の自営業者及び退職者等を対象とした地域医療保険です。制度内容は、被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに出産育児一時金や葬祭費等の現金給付を行っています。本会計はこれら国民健康保険事業の収支を明確にするために設けられた特別会計です。

平成26年度における当市の国民健康保険事業は、加入世帯数は17,852世帯で前年度比1.0%（181世帯）の減、被保険者数は29,392人で前年度比2.2%（654人）の減となりました。また、一般被保険者については1.3%（368人）の減、退職被保険者では12.6%（286人）の減となっており、市の年度末人口に対する被保険者の加入率は24.6%となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成26年度の決算状況は、歳入総額では 13,748,848千円となり、前年度と比較すると26,370千円、0.2%の減、歳出総額では 13,355,174千円となり、前年度と比較すると22,234千円、0.2%の増となりました。この結果、歳入歳出差引 393,674千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、保険税2,452,141千円（構成比17.8%）、国庫支出金3,205,449千円（同23.3%）、療養給付費等交付金719,976千円（同5.3%）、前期高齢者交付金3,330,043千円（同24.2%）、道支出金664,523千円（同4.8%）、共同事業交付金1,535,835千円（同11.2%）、繰入金1,322,005千円（同9.6%）、繰越金442,278千円（同3.2%）、その他の収入76,598千円（同0.6%）となりました。

保険税は、被保険者数や被保険者の総所得の減少及び軽減制度の拡充に伴い、前年度と比較して3.6%の減となりました。平成26年度の収納率については、一般被保険者（現年度）分では対前年度比0.5ポイントの増加となり、退職を含めた現年度分総体の収納率でも対前年度比0.4ポイント増の95.9%となりました。

国庫支出金は、対前年度比8.1%の増となりました。主な要因は、算定の基礎となる一般被保険者への給付費の増に伴い、療養給付費負担金及び調整交付金が増加したためです。

療養給付費等交付金は、退職者医療制度に基づく退職被保険者等に係る保険給付費と当該被保険者の保険税との差額が交付されるもので、対前年度比15.2%の減となりました。主な要因は、退職被保険者数の減に伴い算定の基礎となる給付費が減少したためです。

前期高齢者交付金は、平成20年度から設けられたものであり、65歳から74歳までの前期高齢者について、加入率の高低による国保と被用者保険間の医療費負担の不均衡を、各保険の加入者数に応じて調整するもので、対前年度比11.6%の減となりました。主な要因は、過年度精算分の増減調整によるものです。

道支出金は、対前年度比9.7%の増となりました。主な要因は、一般被保険者への給付費の増に伴い、調整交付金が増加したためです。

共同事業交付金については、市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため保険財政共同安定化事業が実施され、その交付金が設けられており、対前年度比8.3%の増となりました。主な要因

は、算定の基礎となる一般被保険者への給付費が増加したためです。

繰入金は、対前年度比58.1%の大幅増となりました。主な要因は、財源不足に伴い、基金から442,818千円を繰り入れたためです。

その他の収入は、対前年度比38.9%の増となりました。主な要因は、延滞金収入の増加によるものです。

歳入総額は、予算現額13,804,795千円に対し13,748,848千円となり、55,947千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費 68,991千円(構成比0.5%)、保険給付費 9,113,390千円(同68.2%)、後期高齢者支援金等 1,595,919千円(同11.9%)、前期高齢者納付金等1,263千円(同0.0%)、老人保健拠出金 55千円(同0.0%)、介護納付金 677,740千円(同5.1%)、共同事業拠出金 1,504,334千円(同11.3%)、保健事業費 115,724千円(同0.9%)、基金積立金 175,379千円(同1.3%)、諸支出金 102,379千円(同0.8%)となりました。

総務費は、対前年度比1.7%の減となりました。

保険給付費は、対前年度比1.6%の増となりました。主な要因は、被保険者数が減少したものの、1件当たり診療費が増加したためです。

後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度の創設に伴い老人保健拠出金に代わって保険者が負担することになった費用で、対前年度比1.6%の減となりました。

前期高齢者納付金等は、65歳から74歳までの前期高齢者について、国保と被用者保険間の医療費負担の不均衡を調整するための納付金で、対前年度比26.5%の減となりました。主な要因は、過年度精算分の増減調整によるものです。

老人保健拠出金は、制度が廃止されて過年度分処理のみとなっております。

介護納付金は、国保会計において40歳以上65歳未満の介護保険対象者から介護納付金分の保険税を徴収し、国・道からの支出金と合わせて納付するもので、対前年度比0.6%の増となりました。

共同事業拠出金は、高額医療費の発生による保険者の財政運営の変動要素を緩和する目的で設けられたもので、全道市町村の医療費総額から当市の比率等により拠出しており、対前年度比0.3%の減となりました。

保健事業費では被保険者の健康の保持増進を目的とし、生活習慣病の予防を図る特定健康診査・特定保健指導受診率向上のための取り組みとして、医療機関との連携により生活習慣病等で定期通院中の方からの情報提供事業、短期人間ドック助成事業及びミニドック助成事業を実施しました。また、各種がん検診や脳ドックなどの受診者に対する助成事業、医療機関への受診管理に役立つ医療費通知の送付、健康づくりパンフレットの配布や健康づくり団体への助成に加え、特定健康診査低受診率地区への勧奨訪問、40歳・65歳の節目年齢を対象とした特定健康診査の受診料無料化等を行い、本年度の支出額は対前年度比16.1%の増となりました。

基金積立金は前年度繰越金の一部を国民健康保険積立基金へ積立てするもので、本年度は175,379千円を積み立て、基金現在高は282,113千円となりました。

諸支出金は国庫支出金過年度返還金及び保険税過年度還付金で、対前年度比4.7%の減となりました。主な要因は、国庫支出金過年度返還金の減少によるものです。

この結果、歳出予算執行状況は、予算現額13,804,795千円に対し13,355,174千円の執行となり、予算の執行率は96.7%となりました。

む す び

以上、平成 26 年度の決算状況について概観してきましたが、予算との比較では、歳出にあっては 449,621 千円の不用額を生じ、一方、歳入では、予算現額を 55,947 千円下回った結果、収支差引では、393,674 千円の黒字となりました。

平成17年度以降、単年度の収支差引では黒字が続いておりますが、歳入、歳出の内訳の中には、療養給付費等負担金、前期高齢者交付金や後期高齢者支援金など、後年度に精算が行われるものもあり、今年度決算においては、黒字額及び基金残高が大幅に減少する結果となりました。

依然として厳しい経済状況が続いており、保険税の調定額減少や、被保険者の高齢化による保険給付費の増加など、国保財政にとって厳しい状況が見込まれますが、生活習慣病をはじめとした疾病の発症及び重篤化予防のため、引き続き特定健診の受診率向上や特定保健指導の強化に積極的に取り組むとともに、保険税の収納確保を図り、国保運営の健全性の確保に努めてまいります。

過去3カ年の国民健康保険の状況

(単位:円、%)

項目	年度 区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	
加入者の状況	世帯数(世帯)	18,037		0.3	18,033		△0.0	17,852		△1.0	
	被保険者数(人)	30,364	100.0	△0.8	30,046	100.0	△1.0	29,392	100.0	△2.2	
	内訳(人)	一般(若人)	27,959	92.1	△0.9	27,776	92.4	△0.7	27,408	93.2	△1.3
	退職者	2,405	7.9	1.1	2,270	7.6	△5.6	1,984	6.8	△12.6	
財政状況	国民健康保険税	2,582,766,194	18.9	0.3	2,544,558,268	18.5	△1.5	2,452,140,816	17.8	△3.6	
	国庫支出金	2,956,564,007	21.6	△17.9	2,964,139,976	21.5	0.3	3,205,449,045	23.3	8.1	
	療養給付費等交付金	1,001,900,506	7.3	20.0	848,763,030	6.2	△15.3	719,976,308	5.3	△15.2	
	前期高齢者交付金	3,357,237,511	24.5	14.2	3,767,656,383	27.3	12.2	3,330,043,462	24.2	△11.6	
	道支出金	630,128,915	4.6	21.6	605,960,204	4.4	△3.8	664,523,177	4.8	9.7	
	共同事業交付金	1,376,792,263	10.1	△11.2	1,418,610,569	10.3	3.0	1,535,834,864	11.2	8.3	
	繰入金	1,012,717,784	7.4	38.2	835,944,063	6.1	△17.5	1,322,004,506	9.6	58.1	
	繰越金	711,386,447	5.2	9.0	734,433,853	5.3	3.2	442,277,779	3.2	△39.8	
	その他の収入	61,307,748	0.4	△40.0	55,151,229	0.4	△10.0	76,597,999	0.6	38.9	
	歳入合計	13,690,801,375	100.0	1.4	13,775,217,575	100.0	0.6	13,748,847,956	100.0	△0.2	
状況	総務費	70,382,795	0.6	△8.6	70,167,507	0.5	△0.3	68,990,894	0.5	△1.7	
	保険給付費	8,747,741,802	67.5	△2.6	8,974,242,368	67.3	2.6	9,113,389,746	68.2	1.6	
	後期高齢者支援金等	1,517,622,537	11.7	12.6	1,622,448,258	12.2	6.9	1,595,918,626	11.9	△1.6	
	前期高齢者納付金等	1,642,546	0.0	△58.8	1,718,339	0.0	4.6	1,262,624	0.0	△26.5	
	老人保健拠出金	1,806,981	0.0	2,171.7	59,490	0.0	△96.7	55,524	0.0	△6.7	
	介護納付金	627,193,088	4.8	11.4	673,781,863	5.1	7.4	677,739,994	5.1	0.6	
	共同事業拠出金	1,450,639,587	11.2	4.6	1,508,356,594	11.3	4.0	1,504,333,716	11.3	△0.3	
	保健事業費	90,305,905	0.7	△3.0	99,679,363	0.7	10.4	115,724,403	0.9	16.1	
	基金積立金	270,321,564	2.1	10.9	275,105,000	2.1	1.8	175,379,000	1.3	△36.3	
	諸支出金	178,710,717	1.4	80.6	107,381,014	0.8	△39.9	102,379,101	0.8	△4.7	
歳出合計	12,956,367,522	100.0	1.3	13,332,939,796	100.0	2.9	13,355,173,628	100.0	0.2		
歳入歳出差引額	734,433,853			442,277,779			393,674,328				
診療諸率の状況	一般+退職者分	受診件数(件)	293,367		△0.2	294,372		0.3	292,723		△0.6
	受診率(%)	966		0.6	980		1.4	996		1.6	
	診療費合計(円)	8,377,821,578		△3.0	8,546,791,014		2.0	8,702,352,070		1.8	
	1件当たり診療費(円)	28,557		△2.8	29,034		1.7	29,729		2.4	
	1人当たり診療費(円)	275,913		△2.2	284,457		3.1	296,079		4.1	
国保税の状況	現年度分	調定額(円)	2,497,549,600		△0.7	2,477,311,000		△0.8	2,390,956,900		△3.5
	1世帯当たり調定額(円)	138,468		△1.0	137,377		△0.8	133,932		△2.5	
	1人当たり調定額(円)	82,254		0.0	82,451		0.2	81,347		△1.3	
	収納率(%)	94.3		(0.6)	95.5		(1.2)	95.9		(0.4)	

- (注) 1. 「加入者の状況」欄は年間平均数値。
 2. 「診療諸率の状況」欄の診療費には、入院時食事療養費を含む。
 3. 「対前年度比」欄の()書きは、前年との差引き数値を示す。

後期高齢者医療特別会計決算の概要

はじめに

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置されており、医療費の1割または3割に相当する患者の自己負担額を除き、国・道・市町村からの公費が約5割、現役世代からの支援金が約4割、保険料が約1割によって賄われています。

後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上の方及び一定の障がいのある65歳から74歳までの方で、制度の運営主体は、都道府県単位に設立された後期高齢者医療広域連合となっており、保険料の賦課決定や医療給付に関する事務等を行い、一方、市町村は、保険料の徴収や各種申請・届出の受付等の窓口業務を行っています。

なお、当市における平成27年3月末日現在の被保険者数は15,525人で、総人口119,640人の13.0%を占めています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成26年度の決算状況は、歳入総額では1,478,872千円となり、前年度と比較すると66,220千円、4.7%の増、歳出総額では1,474,594千円となり、前年度と比較すると65,773千円、4.7%の増となりました。この結果、歳入歳出差引4,278千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料1,155,218千円(構成比78.1%)、繰入金317,057千円(同21.4%)、繰越金3,831千円(同0.3%)、諸収入2,766千円(同0.2%)となりました。

後期高齢者医療保険料は、公的年金からの保険料徴収である特別徴収保険料が671,278千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収保険料は、現年度分が481,334千円、滞納繰越分が2,606千円で、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.6%(現年分)となりました。

繰入金は、事務費繰入金が29,289千円、軽減措置による保険料の減額分を補てんする保険基盤安定繰入金が287,768千円、合計317,057千円を繰り入れました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費9,443千円(構成比0.6%)、後期高齢者広域連合納付金1,463,608千円(同99.3%)、諸支出金1,543千円(同0.1%)となりました。

総務費は、市町村の通常の事務の執行に要する一般管理経費9,443千円です。

後期高齢者広域連合納付金は、保険料収入の納付金1,154,775千円、広域連合市町村負担金21,065千円、保険基盤安定基金負担金287,768千円です。

諸支出金は、保険料の還付金1,370千円、還付加算金が173千円です。

むすび

後期高齢者医療制度は、急速な少子高齢化の進行や急激な医療費の増加等医療を取り巻く環境の変化を背景とし、平成20年4月から老人保健制度に替わり新たに独立した制度として発足しました。本制度については、国等の動向を注視しながら、北海道後期高齢者医療広域連合をはじめとする関係機関・関係団体とのさらなる連携・協力のもとで業務の遂行を図ってまいります。

過去3カ年の後期高齢者医療の状況

(単位:円、%)

項目		平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比
被 保 険 者 数	(人) 65歳以上で一定の障がいのある方	599		△2.3	614		2.5	602		△2.0
	(人) 75歳以上	14,079		3.8	14,517		3.1	14,923		2.8
	合 計	14,678		3.5	15,131		3.1	15,525		2.6
財 政 入 入 入 入 入 入 入	後期高齢者医療保険料	1,108,870,230	79.8	6.2	1,132,816,310	80.2	2.2	1,155,218,450	78.1	2.0
	繰 入 金	274,437,732	19.8	16.3	274,359,600	19.4	△0.0	317,057,240	21.4	15.6
	繰 越 金	4,086,850	0.3	7.0	3,695,300	0.3	△9.6	3,830,900	0.3	3.7
	諸 収 入	1,535,550	0.1	△27.7	1,781,034	0.1	16.0	2,765,700	0.2	55.3
	広域連合支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	歳 入 合 計	1,388,930,362	100.0	8.0	1,412,652,244	100.0	1.7	1,478,872,290	100.0	4.7
状 況	総 務 費	8,178,325	0.6	△5.3	9,820,023	0.7	20.1	9,442,737	0.6	△3.8
	後期高齢者広域連合納付金	1,376,559,887	99.4	8.2	1,398,355,001	99.3	1.6	1,463,608,063	99.3	4.7
	諸 支 出 金	496,850	0.0	△47.2	646,320	0.0	30.1	1,543,700	0.1	138.8
	歳 出 合 計	1,385,235,062	100.0	8.1	1,408,821,344	100.0	1.7	1,474,594,500	100.0	4.7
	歳入歳出差引額	3,695,300			3,830,900			4,277,790		

保 険 料 の 状 況	現年度分	特別徴収調定額(円)	637,974,000	5.8	653,521,100	2.4	671,004,400	2.7
		普通徴収調定額(円)	473,338,200	6.8	481,996,000	1.8	486,027,000	0.8
		小 計	1,111,312,200	6.2	1,135,517,100	2.2	1,157,031,400	1.9
		収入済額(円)	1,105,901,380	6.3	1,130,165,100	2.2	1,152,612,450	2.0
		収 納 率 (%)	99.5	(0.0)	99.5	(0.0)	99.6	(0.1)

- (注) 1. 被保険者数は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

介護保険特別会計決算の概要

はじめに

15年目を迎えた介護保険制度は、将来を見据えた中で平成18年度に予防重視型システムへの転換という抜本的な制度改正が行われ、介護予防サービスや地域密着型サービス、さらには地域支援事業の創設により、身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービス提供を可能とする体系の確立を目指すものとされました。

本会計は、介護保険の給付等に関する収支を明確にするために設けられた会計であり、制度内容は、65歳以上の方(第1号被保険者という。)と40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方(第2号被保険者という。)を被保険者として、介護認定審査会での審査・判定後、被保険者等の選択により支給限度額の範囲内において介護サービス等を利用する仕組みとなっており、当市における平成27年3月末現在の要介護等認定者数は、約6,200人となっています。

介護保険制度の収入は、約2分の1が公費負担、残りの約2分の1が40歳以上の被保険者負担となっており、一方、支出は保険給付費、地域支援事業費、事務費、基金積立金等となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成26年度の決算状況は、歳入総額では8,433,187千円となり、前年度と比較すると442,323千円、対前年度比5.5%の増、歳出総額では8,341,110千円となり、前年度と比較すると401,295千円、対前年度比5.1%の増となりました。この結果、歳入歳出差引92,077千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入の主な内訳は、介護保険料1,592,321千円(構成比18.9%)、国庫支出金1,940,842千円(同23.0%)、道支出金1,296,263千円(同15.4%)、支払基金交付金2,330,422千円(同27.6%)、繰入金1,220,328千円(同14.5%)となりました。

介護保険料は、第1号被保険者の増加により対前年度比4.9%の増となり、公的年金からの保険料徴収である特別徴収の保険料が1,428,531千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収の保険料は現年度分が156,953千円、滞納繰越分が6,837千円、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.3%(現年分)となりました。

国庫支出金は、保険給付費の増加により対前年度比8.1%の増となり、介護給付費負担金が1,448,808千円、地域支援事業費に対する交付金が43,330千円、調整交付金が447,988千円、介護保険事業費補助金が716千円交付されています。

道支出金は、対前年度比12.3%の増となり、介護給付費負担金が1,273,239千円、地域支援事業費に対する交付金が23,024千円交付されています。

支払基金交付金は、第2号被保険者の負担分として保険給付費の29%に相当する額が社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、対前年度比5.7%の増となり、介護給付費交付金が

2,325,011千円、地域支援事業支援交付金が5,411千円交付されています。

繰入金については、一般会計からの繰入金として、保険給付費と介護予防事業費の12.5%、包括的支援事業等費の19.75%相当額及び事務費分の合計1,112,818千円を繰り入れ、介護給付費等への補てんを目的として、介護保険給付費準備基金から107,510千円を繰り入れました。

歳入総額では、予算現額8,535,817千円に対し8,433,187千円となり、102,630千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出の主な内訳は、総務費91,465千円(構成比1.1%)、保険給付費7,996,195千円(同95.9%)、地域支援事業費122,541千円(同1.4%)、基金積立金126,568千円(同1.5%)となりました。

総務費は、第6期介護保険事業計画策定に係る経費などの増により、対前年度比6.2%の増となり、保険料の賦課徴収経費等の総務管理費が22,039千円、介護認定審査会費として被保険者からの申請に基づく要介護認定を行うための訪問調査費、同審査会の運営に係る経費が68,677千円、趣旨普及費として介護保険制度利用PRのための経費749千円となりました。

保険給付費は、介護サービス利用者の増加により対前年度比5.2%の増となり、訪問介護や介護保険施設の利用、福祉用具の購入、住宅改修等の保険給付等に係る介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が7,793,278千円、介護保険の利用に伴う1割の利用者負担が高額になった場合の償還給付に係る高額介護サービス等費及び介護保険と医療保険、両方の年間の自己負担額が高額になった場合の還付給付に係る高額医療合算介護サービス等費が194,662千円、国保連合会の審査手数料が8,255千円となりました。

地域支援事業費は、被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むために支援する事業に要する費用で、対前年度比3.9%の増となり、介護予防教室等の介護予防事業が19,134千円、地域包括支援センター運営経費等の包括的支援事業及び任意事業が103,407千円となりました。

基金積立金は、介護保険の安定的な運営を図るため、保険給付費に係る財源の剰余金について、「介護保険給付費準備基金」に126,568千円を積み立てました。

歳出総額では、予算現額8,535,817千円に対し8,341,110千円となり、執行率は97.7%となりました。

む す び

以上、平成26年度の決算状況について概観してきましたが、本市の第1号被保険者は前年度比4.1%の増となっており、高齢化の進展に従い今後も保険給付費は増加していくことが予想されます。

平成27年度からの第6期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉を念頭に健全な介護保険の運営に努め、地域社会の中で、世代を超え、地域住民が共に支えあう仕組みづくりを進めて行くとともに、社会保険としての理念・目的に沿って被保険者の信頼を高めるよう努力を重ねてまいります。

過去3カ年の介護保険の状況

(単位:円、%)

年 度		平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度			
		決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	
第1号被保険者(65歳以上)(人)		29,551		4.2	30,828		4.3	32,094		4.1	
財 政 状 況	入 歳	介護保険料	1,457,818,190	19.0	17.0	1,518,081,450	19.0	4.1	1,592,321,430	18.9	4.9
		国庫支出金	1,729,858,226	22.6	10.3	1,795,949,650	22.5	3.8	1,940,841,813	23.0	8.1
		道 支 出 金	1,147,297,471	15.0	13.9	1,154,246,651	14.4	0.6	1,296,262,659	15.4	12.3
		支払基金交付金	2,129,985,000	27.8	3.7	2,204,535,000	27.6	3.5	2,330,421,734	27.6	5.7
		財 産 収 入	67,036	0.0	皆増	48,722	0.0	△27.3	14,931	0.0	△69.4
		繰 入 金	1,184,178,864	15.5	2.0	1,246,971,776	15.6	5.3	1,220,328,095	14.5	△2.1
		繰 越 金	10,754,173	0.1	△81.8	69,069,371	0.9	542.3	51,048,545	0.6	△26.1
		諸 収 入	1,430,886	0.0	163.5	1,961,484	0.0	37.1	1,947,946	0.0	△0.7
		歳 入 合 計	7,661,389,846	100.0	7.9	7,990,864,104	100.0	4.3	8,433,187,153	100.0	5.5
		出 歳	歳	総 務 費	75,661,090	1.0	△22.3	86,161,816	1.1	13.9	91,465,399
保険給付費	7,285,065,248			95.9	6.9	7,600,321,053	95.7	4.3	7,996,195,228	95.9	5.2
地域支援事業費	105,327,587			1.4	△2.8	117,933,188	1.5	12.0	122,540,508	1.4	3.9
財政安定化基金拠出金	—			—	—	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	12,538,550			0.2	△72.8	29,959,502	0.4	138.9	4,341,420	0.1	△85.5
基金積立金	113,728,000			1.5	386.3	105,440,000	1.3	△7.3	126,567,931	1.5	20.0
歳 出 合 計	7,592,320,475			100.0	7.1	7,939,815,559	100.0	4.6	8,341,110,486	100.0	5.1
歳入歳出差引額		69,069,371			51,048,545			92,076,667			

認 定 者 数	要 介 護 ・ 要 支 援	第1号被保険者 (65歳以上) (人)	5,392	7.5	5,783	7.3	6,042	4.5
		第2号被保険者 (40～64歳) (人)	154	△ 7.2	156	1.3	138	△11.5
		合 計 (人)	5,546	7.1	5,939	7.1	6,180	4.1
介 護 保 険 料 の 状 況	現 年 度 分	普通徴収調定額(円)	153,460,160	28.9	155,578,610	1.4	167,437,730	7.6
		特別徴収調定額(円)	1,313,504,080	16.1	1,370,489,530	4.3	1,428,224,190	4.2
		収納率(普徴+特徴) (%)	99.0	(△0.1)	99.1	(0.1)	99.3	(0.2)

(注) 1. 「第1号被保険者」及び「認定者数」は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

基本財産基金運用特別会計決算の概要

はじめに

基本財産基金は、千歳市所在江別市有林の処分金を運用することによって生ずる収益をもって、江別市財政に寄与する目的で設置された基金であり、本会計は、この運用内容を明確にするためのものです。

平成 26 年度の運用状況では、一般会計運用金の償還等の結果、基金総額は 3,251,494 千円で、3,352 千円の増加となりました。

1 決算規模及び収支の状況

平成 26 年度における歳入決算額は 332,721 千円で、前年度に比較すると基金繰入金の減などにより 207,813 千円、対前年度比 38.4%の減となりました。また、歳出決算額は 331,707 千円で、前年度に比較すると一般会計繰出金などにより 208,000 千円、同 38.5%の減となりました。この結果、歳入歳出差引では 1,014 千円の黒字となりました。

2 歳入の状況

歳入決算額の内訳は、基金利子収入 959 千円、一般会計繰入金 71,739 千円、基本財産基金繰入金 258,000 千円、その他 2,023 千円です。

3 歳出の状況

歳出決算額の内訳は、一般会計からの償還金等の基本財産基金繰出金 72,152 千円、一般会計繰出金 258,000 千円、その他の経費 1,555 千円です。

予算執行状況は、予算現額 332,700 千円に対し、執行率は 99.7%となり、993 千円の不用額を生じました。

各会計決算規模の推移

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			
	決算額	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	
一般会計	43,971,281,732	39,427,746,380	△ 10.3	90	39,716,748,901	0.7	90	42,873,478,010	7.9	98	45,072,482,032	5.1	103	
特別会計	国民健康保険会計	12,408,144,487	13,507,591,700	8.9	109	13,690,801,375	1.4	110	13,775,217,575	0.6	111	13,748,847,956	△ 0.2	111
	老人保健会計	158,161,690	—	皆減	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0
	後期高齢者医療会 計	1,249,954,831	1,285,954,795	2.9	103	1,388,930,362	8.0	111	1,412,652,244	1.7	113	1,478,872,290	4.7	118
	介護保険会計	6,731,174,521	7,097,641,110	5.4	105	7,661,389,846	7.9	114	7,990,864,104	4.3	119	8,433,187,153	5.5	125
	基本財産基金運用 会 計	435,278,865	234,765,974	△ 46.1	54	391,944,878	67.0	90	540,533,215	37.9	124	332,720,609	△ 38.4	76
歳入合計	64,953,996,126	61,553,699,959	△ 5.2	95	62,849,815,362	2.1	97	66,592,745,148	6.0	103	69,066,110,040	3.7	106	

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			
	決 算 額	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	決 算 額	対前年 度 比	指数	
一 般 会 計	43,380,238,231	38,736,860,590	△ 10.7	89	39,178,331,902	1.1	90	42,133,303,046	7.5	97	44,405,201,676	5.4	102	
特 別 会 計	国民健康保険会計	11,755,504,812	12,796,205,253	8.9	109	12,956,367,522	1.3	110	13,332,939,796	2.9	113	13,355,173,628	0.2	114
	老人保健会計	158,161,690	—	皆減	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0
	後期高齢者医療 会 計	1,246,136,731	1,281,867,945	2.9	103	1,385,235,062	8.1	111	1,408,821,344	1.7	113	1,474,594,500	4.7	118
	介護保険会計	6,672,118,049	7,086,886,937	6.2	106	7,592,320,475	7.1	114	7,939,815,559	4.6	119	8,341,110,486	5.1	125
	基本財産基金運用 会 計	433,888,877	234,265,974	△ 46.0	54	391,219,236	67.0	90	539,707,011	38.0	124	331,706,623	△ 38.5	76
歳 出 合 計	63,646,048,390	60,136,086,699	△ 5.5	94	61,503,474,197	2.3	97	65,354,586,756	6.3	103	67,907,786,913	3.9	107	

平成26年度各会計決算の概況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額			予算に対する決算の増減 又は不 用 額		予算に対する 決算の対 比	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	46,160,919,320	45,072,482,032	44,405,201,676	667,280,356	△1,088,437,288	1,755,717,644	97.6	96.2
特 別 会 計								
国民健康保険会計	13,804,795,000	13,748,847,956	13,355,173,628	393,674,328	△55,947,044	449,621,372	99.6	96.7
後期高齢者医療 会 計	1,562,000,000	1,478,872,290	1,474,594,500	4,277,790	△83,127,710	87,405,500	94.7	94.4
介 護 保 険 会 計	8,535,817,000	8,433,187,153	8,341,110,486	92,076,667	△102,629,847	194,706,514	98.8	97.7
基 本 財 産 基 金 運 用 会 計	332,700,000	332,720,609	331,706,623	1,013,986	20,609	993,377	100.0	99.7
合 計	70,396,231,320	69,066,110,040	67,907,786,913	1,158,323,127	△1,330,121,280	2,488,444,407	98.1	96.5

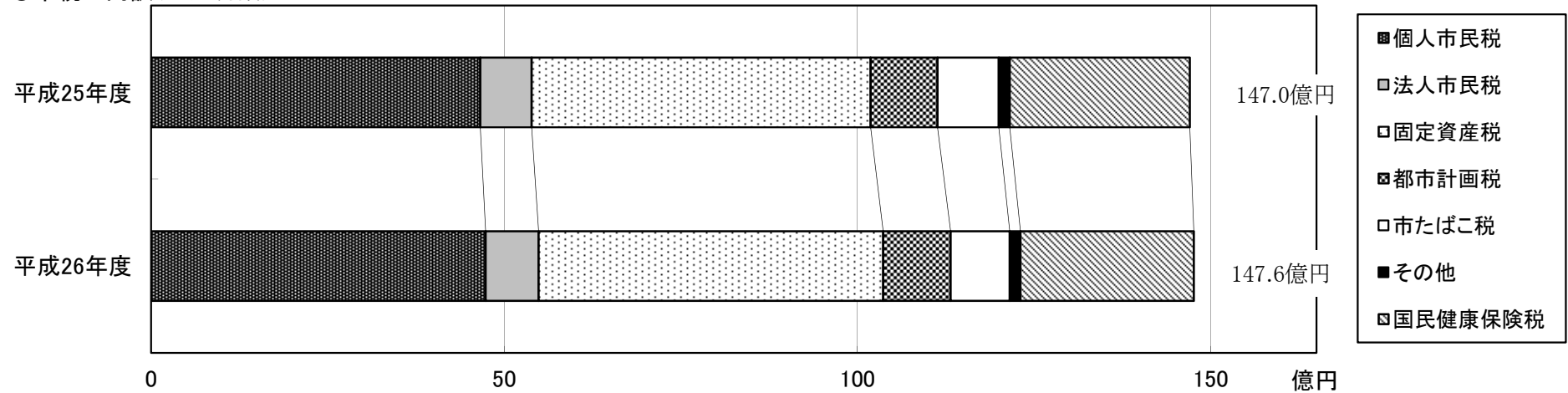
平成26年度各会計性質別分析表

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計				合 計
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	基本財産	
消 費 的 経 費	人 件 費	6,700,344	30,877	1,729	36,803		6,769,753
	物 件 費	5,542,931	118,913	7,713	182,941	1,458	5,853,956
	維持補修費	1,305,096				97	1,305,193
	補助費等	1,135,296	13,030,005	1,465,152	7,994,798		23,625,251
	計	14,683,667	13,179,795	1,474,594	8,214,542	1,555	37,554,153
投 資 的 経 費	補助事業費	4,928,958					4,928,958
	単独事業費	1,936,517					1,936,517
	災害復旧事業費						
	計	6,865,475					6,865,475
扶 貸 投 積 公 繰	助 費	9,688,128					9,688,128
	付 金	1,623,348					1,623,348
	資 及 び 出 資 金	40,805					40,805
	立 金	373,773	175,379		126,568		675,720
	債 費	4,665,787					4,665,787
	出 金	6,464,219				330,152	6,794,371
合 計		44,405,202	13,355,174	1,474,594	8,341,110	331,707	67,907,787

平成26年度 税負担の状況

◎市税の内訳(収入済額)



(単位:千円、%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
平成25年度	4,658,430	727,900	4,797,103	949,990	867,091	156,448	2,544,558	14,701,520
構成比	31.7	5.0	32.6	6.5	5.9	1.0	17.3	100.0
平成26年度	4,732,844	751,006	4,877,606	956,659	837,595	151,300	2,452,141	14,759,151
構成比	32.1	5.1	33.0	6.5	5.7	1.0	16.6	100.0

◎市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり
平成25年度	14,588,941千円		113,735円	249,409円	7,640円	16,754円
	121,375円	266,163円				
平成26年度	14,636,558千円		114,910円	249,222円	7,428円	16,111円
	122,338円	265,333円				

(1) 国民健康保険税を含めたものである。

(2) 市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、平成27年4月1日現在の数値で除したものである。

人口 119,640人
世帯 55,163世帯

平成26年度 公営企業の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

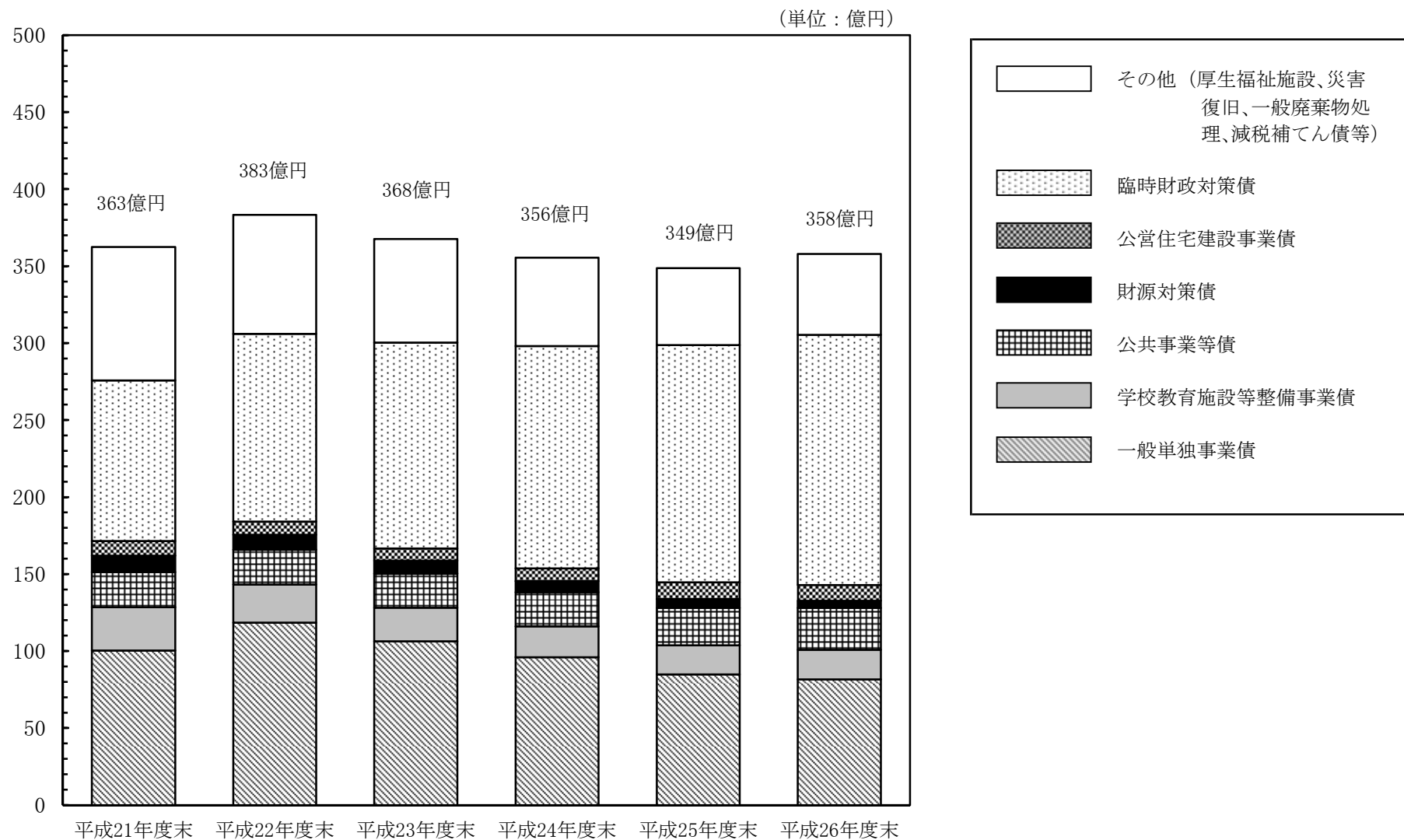
区 分	収 入			支 出			
	予 算 額	決 算 額	予算に対する 増 減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業会計	2,596,888,000	2,583,519,341	△ 13,368,659	2,594,218,000	2,522,414,271		71,803,729
下水道事業会計	3,692,018,000	3,674,384,806	△ 17,633,194	3,526,057,000	3,435,430,576		90,626,424
病院事業会計	7,454,725,000	7,011,223,667	△ 443,501,333	7,608,549,000	7,392,585,466		215,963,534
合 計	13,743,631,000	13,269,127,814	△ 474,503,186	13,728,824,000	13,350,430,313		378,393,687

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	収 入			支 出			
	予 算 額	決 算 額	予算に対する 増 減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業会計	81,962,000	78,362,445	△ 3,599,555	1,016,025,000	1,001,801,404		14,223,596
下水道事業会計	1,249,982,000	1,181,877,569	△ 68,104,431	2,271,262,000	2,234,229,135		37,032,865
病院事業会計	935,180,000	934,420,000	△ 760,000	1,275,771,000	1,274,319,234		1,451,766
合 計	2,267,124,000	2,194,660,014	△ 72,463,986	4,563,058,000	4,510,349,773		52,708,227

平成26年度市債の状況(年度末現在高の推移)



平成26年度末財産の状況

区 分		平成26年度末現在高(額)	市民1人当たり	1世帯当たり
土	地 (㎡)	6,578,966	54.99	119.26
建	物 (㎡)	354,182	2.96	6.42
有価証券及び出資による権利 (千円)		350,514	2,930 (円)	6,354 (円)
物	品 (台)	596	—	—
債	権 (千円)	546,542	4,568 (円)	9,908 (円)
各種 基金	現 金 等 (千円)	9,012,092	75,327 (円)	163,372 (円)
	土 地 (㎡)	170,658	1.43	3.09

(1) 上記の数値は、各特別会計を含めたものである。

(2) 市民1人当たり、1世帯当りは、平成27年4月1日現在の数値で除したものである。

(人口 119,640人 世帯数 55,163世帯)

地方債目的別

区 分	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度 発行額 (B)	平成26年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	2,416,369	660,800	358,714	22,275
2 公営住宅建設事業債	1,077,524	38,100	89,837	15,290
3 災害復旧事業債	975		975	6
(1) 単独災害復旧事業債	620		620	4
(2) 補助災害復旧事業債	355		355	2
4 緊急防災・減災事業債	102,000		262	333
5 全国防災事業債	87,700	1,096,200		855
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,838,172	407,200	798,896	47,331
(1) 学校教育施設等整備事業債	1,887,389	288,200	254,995	40,661
(2) 社会福祉施設整備事業債	90,920		16,245	781
(3) 一般廃棄物処理事業債	1,843,403		526,276	5,799
(4) 一般補助施設整備事業債	9,660	96,600	1,380	42
(5) 施設整備事業債	6,800	22,400		48
7 一般単独事業債	8,507,442	1,122,400	1,451,876	104,544
8 厚生福祉施設整備事業債	57,002		15,073	1,149
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	44,538		4,500	
10 財 源 対 策 債	582,232	19,900	133,293	5,746
11 減 収 補 て ん 債	100,680		24,040	1,651
12 臨 時 財 政 特 例 債	2,047		2,047	59
13 減 税 補 て ん 債	1,023,192		304,701	11,573
14 臨 時 税 収 補 て ん 債	158,511		38,453	2,978
15 臨 時 財 政 対 策 債	15,414,263	1,791,334	962,768	142,930
16 調 整 債				
17 道 貸 付 金				
18 そ の 他	1,468,297	59,800	91,976	30,675
合 計	34,880,944	5,195,734	4,277,411	387,395

地方債借入先及び

借入先	利 率	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度 発行額 (B)	平成26年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D)		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下
1 財政融資資金		18,154,718	3,038,934	1,825,078	19,368,574	5,449,568	5,928,231	3,932,824
2 旧郵政公社資金		3,712,904		740,919	2,971,985	1,272,176	26,117	102,211
(1) 旧郵便貯金資金		1,916,242		441,594	1,474,648	1,219,989	12,914	80,201
(2) 旧簡易生命保険資金		1,796,662		299,325	1,497,337	52,187	13,203	22,010
3 地方公共団体金融機構資金		6,601,162	1,011,500	644,610	6,968,052	1,893,747	1,796,366	1,969,901
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		44,538		4,500	40,038	40,038		
5 市中銀行		5,067,788	1,145,300	624,277	5,588,811	2,468,417	1,301,184	1,259,090
6 その他の金融機関		551,900		107,660	444,240	244,640	146,640	
7 保険会社		311,960		235,120	76,840			57,440
8 共済組合		435,974		95,247	340,727	105,808	133,929	100,990
9 そ の 他								
合 計 (1~9) (E)		34,880,944	5,195,734	4,277,411	35,799,267	11,474,394	9,332,467	7,422,456
(E)の内訳								
証 書 借 入 分		34,663,474	5,195,734	4,212,351	35,646,857	11,474,394	9,281,047	7,321,466
証 券 発 行 分		217,470		65,060	152,410		51,420	100,990

現在高の状況

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
380,989		380,989	2,718,455	333,654	2,384,801
105,127	30,811	74,316	1,025,787	271,240	754,547
981		981			
624		624			
357		357			
595		595	101,738		101,738
855		855	1,183,900	1,096,200	87,700
846,227		846,227	3,446,476	2,664,633	781,843
295,656		295,656	1,920,594	1,318,244	602,350
17,026		17,026	74,675	11,762	62,913
532,075		532,075	1,317,127	1,262,227	54,900
1,422		1,422	104,880	72,400	32,480
48		48	29,200		29,200
1,556,420	2,413	1,554,007	8,177,966	1,642,138	6,535,828
16,222		16,222	41,929	41,929	
4,500		4,500	40,038		40,038
139,039		139,039	468,839	339,840	128,999
25,691		25,691	76,640		76,640
2,106		2,106			
316,274		316,274	718,491	718,491	
41,431		41,431	120,058	120,058	
1,105,698		1,105,698	16,242,829	14,451,315	1,791,514
122,651		122,651	1,436,121	661,061	775,060
4,664,806	33,224	4,631,582	35,799,267	22,340,559	13,458,708

利率別現在高の状況

(単位:千円)

の利率別内訳									
2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
3,593,296	103,046	59,258	48,827	93,483	137,883	4,073	18,085		
775,865		328,906	310,058	2,232	132,418		22,002		
161,544									
614,321		328,906	310,058	2,232	132,418		22,002		
499,533	412,265	161,167	125,494	84,671	19,909			4,999	
560,120									
52,960									
19,400									
5,501,174	515,311	549,331	484,379	180,386	290,210	4,073	40,087	4,999	
5,501,174	515,311	549,331	484,379	180,386	290,210	4,073	40,087	4,999	

平成26年度 市 税

税 目	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1 普通税	11,292,192,441	518,246,321	11,810,438,762	11,221,093,216
(1) 市民税	5,447,703,025	305,224,519	5,752,927,544	5,405,058,874
(ア) 個人市民税	4,702,797,725	294,332,942	4,997,130,667	4,657,106,674
(イ) 法人市民税	744,905,300	10,891,577	755,796,877	747,952,200
(2) 固定資産税	4,857,043,400	206,661,940	5,063,705,340	4,830,032,794
(ア) 純固定資産税	4,806,991,500	206,661,940	5,013,653,440	4,779,980,894
(イ) 交付金	50,051,900		50,051,900	50,051,900
(3) 軽自動車税	149,850,600	6,359,862	156,210,462	148,406,132
(4) 市たばこ税	837,595,416		837,595,416	837,595,416
(5) 特別土地保有税				
2 目的税	953,409,450	41,998,667	995,408,117	948,058,215
(1) 入湯税	1,067,250		1,067,250	1,067,250
(2) 都市計画税	952,342,200	41,998,667	994,340,867	946,990,965
合 計	12,245,601,891	560,244,988	12,805,846,879	12,169,151,431
国民健康保険税	2,390,956,900	742,972,494	3,133,929,394	2,293,821,158
(ア) 一般被保険者 国民健康保険税	2,202,033,962	717,625,518	2,919,659,480	2,107,051,624
(イ) 退職被保険者等 国民健康保険税	188,922,938	25,346,976	214,269,914	186,769,534

の 徴 収 実 績

(単位:円)

入 済 額		徴 収 率 (%)			
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前年度
128,190,514	11,349,283,730	99.4	24.7	96.1	95.3
78,790,743	5,483,849,617	99.2	25.8	95.3	94.3
75,737,090	4,732,843,764	99.0	25.7	94.7	93.7
3,053,653	751,005,853	100.4	28.0	99.4	98.8
47,572,766	4,877,605,560	99.4	23.0	96.3	95.5
47,572,766	4,827,553,660	99.4	23.0	96.3	95.5
	50,051,900	100.0		100.0	100.0
1,827,005	150,233,137	99.0	28.7	96.2	95.4
	837,595,416	100.0		100.0	100.0
					100.0
9,667,928	957,726,143	99.4	23.0	96.2	95.4
	1,067,250	100.0		100.0	100.0
9,667,928	956,658,893	99.4	23.0	96.2	95.4
137,858,442	12,307,009,873	99.4	24.6	96.1	95.3
158,319,658	2,452,140,816	95.9	21.3	78.2	75.7
151,180,510	2,258,232,134	95.7	21.1	77.3	74.6
7,139,148	193,908,682	98.9	28.2	90.5	88.1

平成 26 年度 一般会計決算

区 分		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
消費的経費	人件費	288,835	2,103,911	1,219,411	435,479	9,611	112,272	122,464
	物件費	8,962	970,279	428,216	2,012,444	60,464	71,201	209,331
	維持補修費		26,582	9,661	9,231	67	10,732	1,452
	補助費等	4,819	195,817	418,123	105,582	13,056	92,487	54,906
	計	302,616	3,296,589	2,075,411	2,562,736	83,198	286,692	388,153
投資的経費	補助事業費			33,900	3,346		46,936	65,000
	単独事業費	5,400	135,990	220,051	44,297		51,492	17,101
	災害復旧事業費							
	計	5,400	135,990	253,951	47,643		98,428	82,101
扶助費				9,283,349				
貸付金			500,000			3,500	41,408	1,074,232
投資及び出資金								
積立金			373,342		431			
公債費								
繰出金			22,974	1,270,227				
合計		308,016	4,328,895	12,882,938	2,610,810	86,698	426,528	1,544,486

目的別性質別歳出分析表

(単位:千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計(A)	総額に対する割合	前年度 決算額(B)	増 減 (A)-(B)
542,857	926,679	938,825			6,700,344	15.1	6,770,785	△ 70,441
457,293	124,218	1,200,297	226		5,542,931	12.5	5,317,142	225,789
1,189,792	4,553	53,026			1,305,096	2.9	1,405,950	△ 100,854
11,725	9,859	170,932		57,990	1,135,296	2.6	1,116,260	19,036
2,201,667	1,065,309	2,363,080	226	57,990	14,683,667	33.1	14,610,137	73,530
2,139,699		2,640,077			4,928,958	11.1	3,330,804	1,598,154
867,742	74,784	519,660			1,936,517	4.4	2,239,929	△ 303,412
3,007,441	74,784	3,159,737			6,865,475	15.5	5,570,733	1,294,742
		404,779			9,688,128	21.8	8,958,573	729,555
2,944		1,264			1,623,348	3.6	1,372,818	250,530
		30,000		10,805	40,805	0.1	68,875	△ 28,070
					373,773	0.8	510,738	△ 136,965
			4,665,787		4,665,787	10.5	4,778,510	△ 112,723
				5,171,018	6,464,219	14.6	6,262,919	201,300
5,212,052	1,140,093	5,958,860	4,666,013	5,239,813	44,405,202	100.0	42,133,303	2,271,899

平成26年度 一般会計決算目

(歳入)

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 収 入			臨 時 収 入		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 市 税	12,307,010	11,350,351		11,350,351	956,659		956,659
2 地 方 譲 与 税	368,955	368,955		368,955			
3 利 子 割 交 付 金	26,166	26,166		26,166			
4 配 当 割 交 付 金	54,341	54,341		54,341			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,962	28,962		28,962			
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,283,078	1,283,078		1,283,078			
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,540	45,540		45,540			
8 ゴルフ場利用税交付金							
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	316	316		316			
10 地 方 特 例 交 付 金	60,576				60,576		60,576
11 地 方 交 付 税	10,461,294	9,640,519		9,640,519	820,775		820,775
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,766	19,766		19,766			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	340,353	319,973	319,973		20,380	13,425	6,955
14 使 用 料 及 び 手 数 料	807,607	776,267	776,267		31,340	31,311	29
15 国 庫 支 出 金	8,308,283	4,980,933	4,980,933		3,327,350	3,278,980	48,370
16 道 支 出 金	2,334,750	1,516,257	1,516,257		818,493	818,493	
17 財 産 収 入	108,456	31,476	31,476		76,980	76,456	524
18 寄 附 金	9,929				9,929	4,387	5,542
19 繰 入 金	928,042				928,042	928,042	
20 繰 越 金	740,175				740,175		740,175
21 諸 収 入	1,643,149	318,544	263,176	55,368	1,324,605	1,301,135	23,470
22 市 債	5,195,734				5,195,734	3,404,400	1,791,334
合 計	45,072,482	30,761,444	7,888,082	22,873,362	14,311,038	9,856,629	4,454,409

的別臨時經常別分析表

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 経 費			臨 時 経 費		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 議 会 費	308,016	297,115		297,115	10,901		10,901
2 総 務 費	4,328,895	2,825,460	309,433	2,516,027	1,503,435	694,394	809,041
3 民 生 費	12,882,938	12,014,567	6,731,813	5,282,754	868,371	610,121	258,250
4 衛 生 費	2,610,810	2,415,996	593,065	1,822,931	194,814	75,925	118,889
5 労 働 費	86,698	21,675	29	21,646	65,023	51,072	13,951
6 農 林 水 産 業 費	426,528	136,192	7,089	129,103	290,336	193,530	96,806
7 商 工 費	1,544,486	170,769	1,931	168,838	1,373,717	1,242,391	131,326
8 土 木 費	5,212,052	1,905,558	142,365	1,763,193	3,306,494	3,048,546	257,948
9 消 防 費	1,140,093	1,052,732	6,054	1,046,678	87,361	65,289	22,072
10 教 育 費	5,958,860	2,459,374	62,892	2,396,482	3,499,486	2,959,985	539,501
11 公 債 費	4,666,013	4,416,013	33,411	4,382,602	250,000	250,000	
12 諸 支 出 金	5,239,813				5,239,813	665,376	4,574,437
13 予 備 費							
合 計	44,405,202	27,715,451	7,888,082	19,827,369	16,689,751	9,856,629	6,833,122

平成26年度 一般会計決算性質別臨時經常別分析表

(単位:千円、%)

区 分	決算総額 (A)	經 常 經 費			臨 時 經 費			
		決 算 額 (B)	特定財源 (C)	一般財源 (D)	決 算 額 (E)	特定財源 (F)	一般財源 (G)	
消 費 的 經 費	人 件 費	6,700,344	6,494,113	488,878	6,005,235	206,231	43,119	163,112
	物 件 費	5,542,931	4,562,954	748,778	3,814,176	979,977	432,834	547,143
	維持補修費	1,305,096	1,052,317	29,371	1,022,946	252,779	187,984	64,795
	補助費等	1,135,296	631,797	79,949	551,848	503,499	110,343	393,156
	計	14,683,667	12,741,181	1,346,976	11,394,205	1,942,486	774,280	1,168,206
投 資 的 經 費	補助事業費	4,928,958				4,928,958	4,754,781	174,177
	単独事業費	1,936,517				1,936,517	1,321,119	615,398
	災害復旧事業費							
	計	6,865,475				6,865,475	6,075,900	789,575
扶 助 費	9,688,128	9,288,257	6,507,695	2,780,562	399,871	394,737	5,134	
貸 付 金	1,623,348				1,623,348	1,623,348		
投資及び出資金	40,805				40,805	40,800	5	
積 立 金	373,773				373,773	20,013	353,760	
公 債 費	4,665,787	4,415,787	33,411	4,382,376	250,000	250,000		
繰 出 金	6,464,219	1,270,226		1,270,226	5,193,993	677,551	4,516,442	
合 計	44,405,202	27,715,451	7,888,082	19,827,369	16,689,751	9,856,629	6,833,122	
構 成 比 (%)	100.0	$\frac{(B)}{(A)}$ 62.4	$\frac{(C)}{(A)}$ 17.8	$\frac{(D)}{(A)}$ 44.6	$\frac{(E)}{(A)}$ 37.6	$\frac{(F)}{(A)}$ 22.2	$\frac{(G)}{(A)}$ 15.4	

平成26年度 一般会計決算給与費明細書

(単位：人、円)

款	項	職員数	決 算 額				
			給 料	職員手当等	共 済 費	合 計	
1	議 会 費	8	30,258,886	19,634,224	9,927,609	59,820,719	
	1 議 会 費	8	30,258,886	19,634,224	9,927,609	59,820,719	
2	総 務 費	167	617,154,440	411,661,561	201,102,178	1,229,918,179	
	1 総務管理費	75	300,017,760	180,486,228	97,322,321	577,826,309	
	2 市民活動費	21	78,107,512	42,993,725	24,003,398	145,104,635	
	3 徴 税 費	40	129,355,182	91,759,300	42,335,554	263,450,036	
	4 戸籍住民基本台帳費	13	41,419,264	24,589,723	14,253,661	80,262,648	
	5 選 挙 費	3	11,297,373	12,608,160	3,758,502	27,664,035	
	6 統計調査費	1	4,515,600	3,315,359	1,520,888	9,351,847	
	7 監査委員費	4	21,332,337	10,390,086	6,639,368	38,361,791	
	8 職 員 費	10	31,109,412	45,518,980	11,268,486	87,896,878	
3	民 生 費	156	551,705,251	313,656,395	181,713,629	1,047,075,275	
	1 社会福祉費	63	226,252,046	140,804,616	74,383,045	441,439,707	
	2 児童福祉費	76	276,450,005	143,988,261	91,570,274	512,008,540	
	3 生活保護費	17	49,003,200	28,863,518	15,760,310	93,627,028	
4	衛 生 費	44	172,071,246	91,439,118	57,107,927	320,618,291	
	1 保健衛生費	23	79,951,409	48,384,707	27,393,595	155,729,711	
	2 清 掃 費	21	92,119,837	43,054,411	29,714,332	164,888,580	
5	労 働 費	1	4,995,600	2,926,369	1,689,062	9,611,031	
	1 労働諸費	1	4,995,600	2,926,369	1,689,062	9,611,031	
6	農 林 水 産 業 費	16	52,866,708	27,755,115	17,123,243	97,745,066	
	1 農 業 費	15	48,863,208	24,656,272	15,785,762	89,305,242	
	2 林 業 費	1	4,003,500	3,098,843	1,337,481	8,439,824	
7	商 工 費	15	56,838,494	34,819,477	18,795,095	110,453,066	
	1 商 工 費	15	56,838,494	34,819,477	18,795,095	110,453,066	
8	土 木 費	78	297,495,002	188,866,887	98,518,013	584,879,902	
	1 土木管理費	14	57,415,677	35,083,818	19,037,036	111,536,531	
	2 道路橋梁費	20	78,540,543	57,815,619	26,415,392	162,771,554	
	3 河 川 費	4	16,386,040	9,572,694	5,467,809	31,426,543	
	4 都市計画費	30	110,614,651	67,416,229	36,228,584	214,259,464	
	5 住 宅 費	10	34,538,091	18,978,527	11,369,192	64,885,810	
9	消 防 費	130	475,837,412	285,554,369	155,286,576	916,678,357	
	1 消 防 費	130	475,837,412	285,554,369	155,286,576	916,678,357	
10	教 育 費	106	419,389,680	222,833,190	135,900,136	778,123,006	
	1 教育総務費	30	115,766,192	70,921,556	38,910,583	225,598,331	
	2 小 学 校 費	19	77,612,692	33,762,078	24,594,472	135,969,242	
	3 中 学 校 費	13	54,768,864	28,470,914	18,202,187	101,441,965	
	4 社会教育費	20	81,820,800	44,452,704	25,500,728	151,774,232	
	5 保健体育費	24	89,421,132	45,225,938	28,692,166	163,339,236	
合 計		721	2,678,612,719	1,599,146,705	877,163,468	5,154,922,892	
職員手当等の内訳		扶養手当	78,783,508	夜間勤務手当	8,171,248	期末手当	624,869,250
		住居手当	63,433,143	地域手当	436,851	管理職手当	59,073,775
		通勤手当	32,941,421	特殊勤務手当	11,481,520	児童手当	41,265,000
		勤勉手当	352,708,925	休日勤務手当	36,465,853	管理職員特別勤務手当	605,000
		時間外勤務手当	227,193,360	寒冷地手当	61,717,851		

